

まつしま

議会だより

第152号

令和4年11月1日発行
宮城県松島町議会



実りの秋を走る仙石線（手樽駅）

- ◇ 令和3年度決算概要…………… P 2
- ◇ 各課に問う 決算審査特別委員会…………… P 6
- ◇ 議案審議…………… P13
- ◇ 6人の議員が熱弁（一般質問）…………… P18
- ◇ 町民の声…………… P28

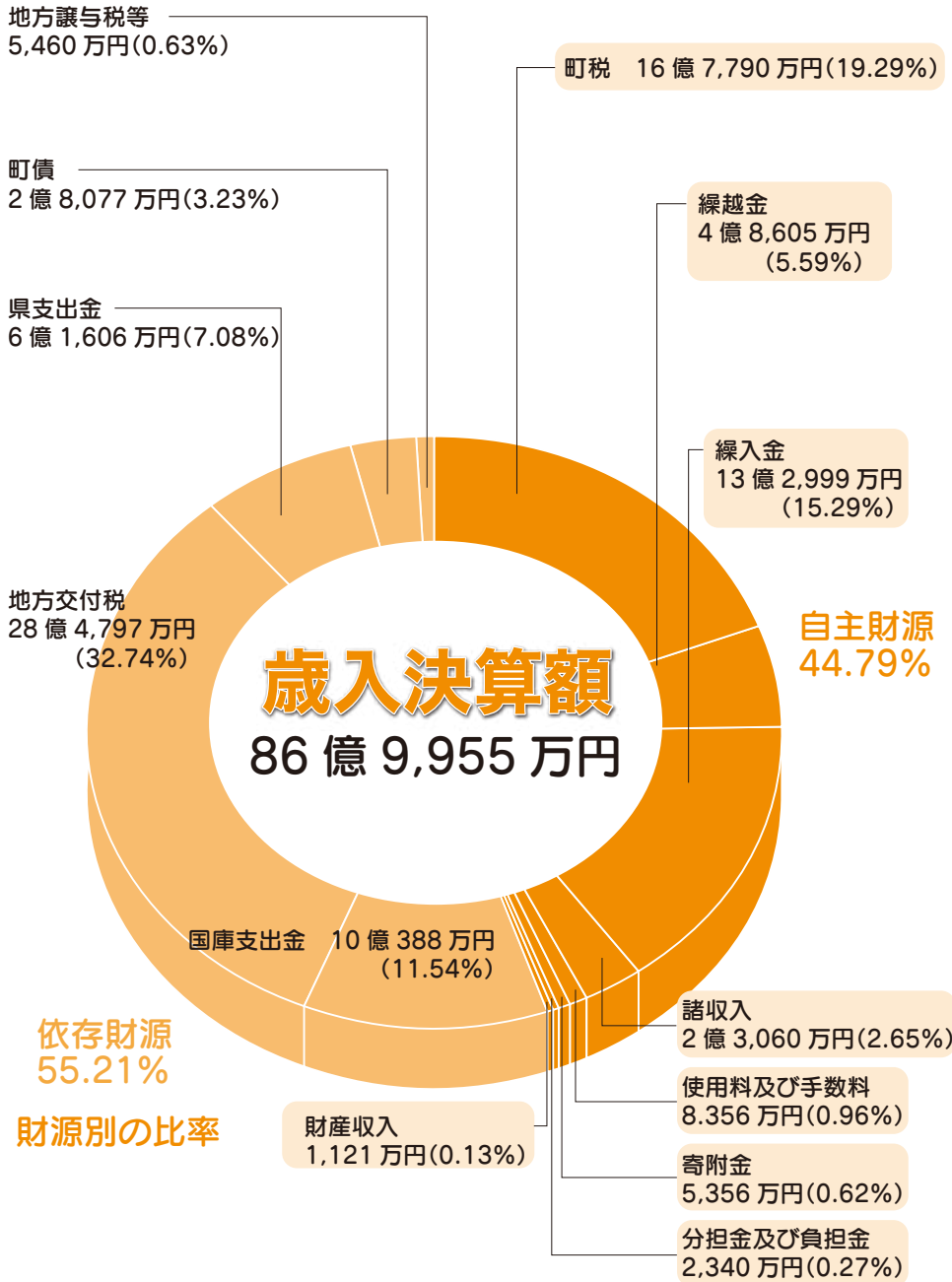
令和4年
第3回定例会

[9月1日～9月15日]

会計決算 認定



会計



令和4年第3回松島町議会定例会が、9月1日から15日までの15日間の日程で開催されました。報告2件、議案19件（計画の策定、条例の一部改正、各種会計補正予算、令和3年度決算）の上程された議案は、審議の結果、全て原案のとおり可決されました。また、令和3年度各種会計決算認定は、議長を除く全議員で構成する特別委員会が設置され9会計を審議しました。

このほか、6人の議員が一般質問をしました（質問要旨はP18から）。

決算

自主財源と依存財源とは？

自主財源

町税、施設を利用する時の使用料、住民票や印鑑証明書を取るときにいただく手数料などで町が自主的に収入することができるお金。

依存財源

道路や施設をつくる時の国庫支出金や地方債、国や県から一定の基準でもらう交付金や譲与税がこれにあたります。

歳入歳出差引額 4億963万円

決算収支は、「黒字」になりました。主なつかいみちは、

①令和3年度の繰越事業 2,161万円 ②財政調整基金へ積み立て 2億8,000万円
そのほか、令和4年度一般会計予算へ繰り越しされます。

令和3年度 各種

一般

主なつかいみち

1 款 議会費

1 億 948 万 6,890 円
議会運営経費など

2 款 総務費

29 億 5,106 万 8,710 円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業・拡大防止協力金事業、事業者支援事業、定住促進事業、松島海岸駅整備事業、衆議院・県知事・町議会議員選挙等経費など

3 款 民生費

21 億 7,498 万 5,447 円
認定こども園推進事業、子育て世帯生活支援・臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金など

4 款 衛生費

5 億 2,558 万 646 円
新型コロナウイルスワクチン接種対策費など

5 款 労働費

4,972 万 5,410 円
勤労者福祉一般、生活安定資金融資預託金事業、勤労青少年ホーム運営管理費など

6 款 農林水産業費

1 億 5,180 万 6,460 円
ため池ネットフェンス設置工事、松くい虫防除事業など

7 款 商工費

1 億 6,117 万 9,952 円
中小企業事業費等融資事業、文化観光交流館施設運営経費など

8 款 土木費

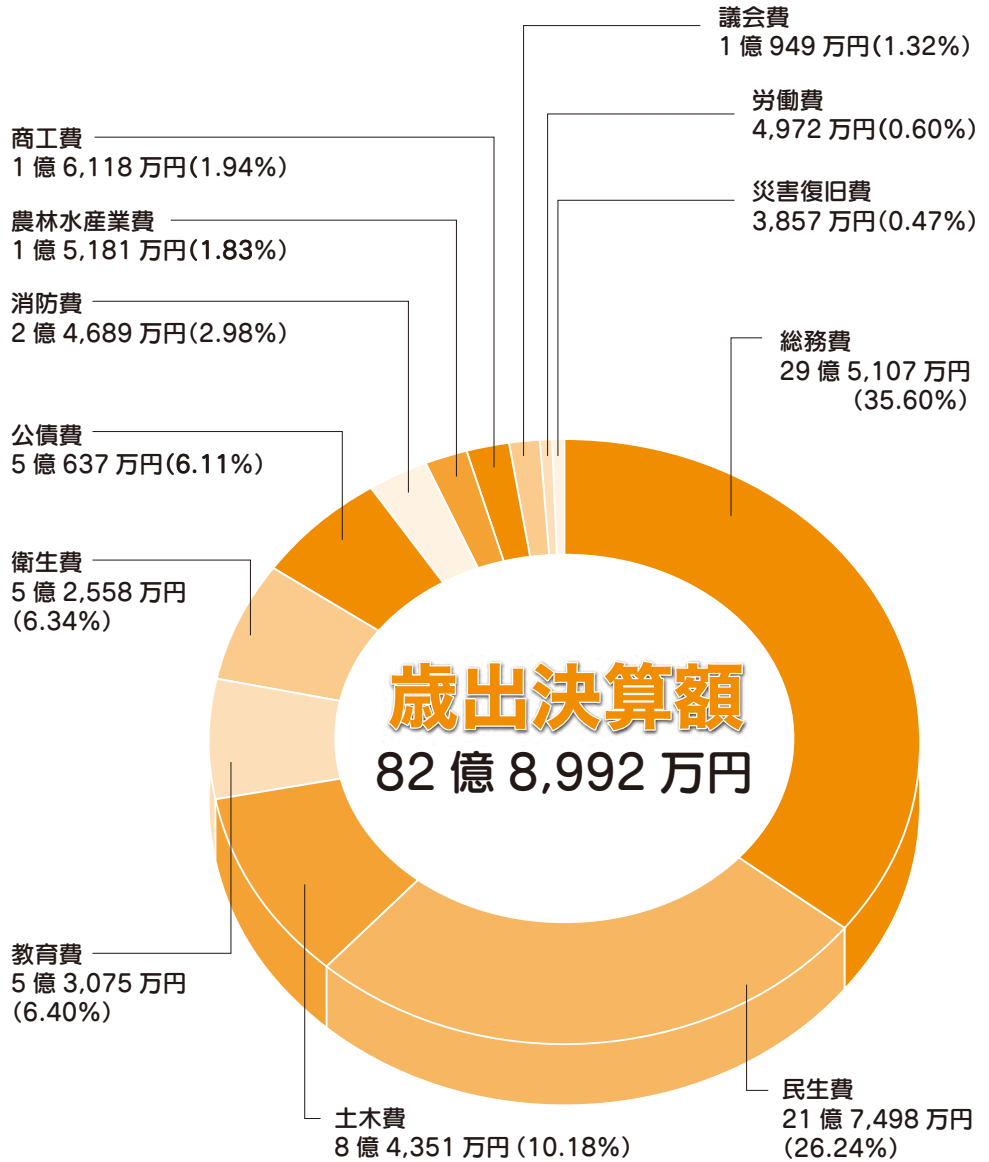
8 億 4,350 万 9,667 円
道路施設長寿命化対策事業、品井沼地区道路整備事業、高城町駅周辺整備事業、根廻・磯崎線道路整備事業(根廻側)など

9 款 消防費

2 億 4,688 万 9,042 円
消防団運営経費・消防施設整備事業など

10 款 教育費

5 億 3,074 万 6,825 円
松島こども英語ガイド、心のケア・不登校対策事業・子供安全対策事業、GIGAスクールサポーター配置支援事業など



※各構成比の数値は、四捨五入しているため合計の数値と合わない場合があります。

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	18 億 2255 万円	17 億 5689 万円
後期高齢者医療	2 億 459 万円	2 億 393 万円
介護保険	20 億 2651 万円	19 億 982 万円
介護サービス	848 万円	848 万円
観瀾亭等	6769 万円	5853 万円
松島区外区有財産	153 万円	134 万円
下水道事業	10 億 1778 万円	10 億 197 万円

区分	収入	支出
収益的収支	5 億 5686 万円	6 億 2436 万円
資本的収支	4 億 1307 万円	5 億 1818 万円

※水道事業会計の資本的収支に不足する額 1 億 511 万円は、減債積立金取り崩し等で補填されました。



高橋 幸彦
議員

今後の財政運営は

問 令和3年度決算を踏まえて、今後の財政運営をどのように行っていくのか。

町長 令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス対応と災害対応に終始した年であった。また、新型コロナウイルスは第7波でも収束する見込みはないと感じる。地域の活動が停滞することのないよう町民の生活や町内事業者等の経済活動に対して、国の臨時交付金を活用しながら、速やかに支援していく。

災害対応に関しては、被害などが無いのが一番に願う思いであるが、被災や被害があった場合、迅速な復旧に努めていく。

移住・定住対策は

問 令和3年度決算の主要成果説明によれば、移住者が増加傾向となっているが、それに対する町長の所感

町長 現在、人口が増加傾向にあるのは仙台市と仙台近郊の自治体で、この辺りでは黒川郡に集中している。大規模な企業の進出によるものであるが、それにつれて松島もクローズアップされてきている。アクセスの良さを活かし、通勤の利便性のみではなく子ども通学なども含めて、包括的に松島に住んで良かったと思えるような対策を、企業誘致に活かしていきたい。



令和3年度の決算について

問 令和3年度の施政方針の中で、将来、世代に負担を先送りしないためにも、賢い縮小賢い支出に努めながら効果的かつ効果的な財政を徹底すると明記されていたが、具体的にどういった施策を講じたのか。

町長 令和2年度後半からコロナが始まり、令和3年度になってコロナが尚一層いろんなものに影響を与えて出してきた中で町がやろうとしている政策、コロナによる社会状況の変化、こういったものをつかり見極めてやった令和3年度だったと思っている。

雨水対策事業について

問 町として市街地の内水氾濫や吉田川の越流など防災、減災に関して推進しなければならぬ事業がかなりある中で、またもや内水氾濫の被害が出てしまったという事実がある。取り組んだ雨水対策事業には。

町長 治水流域でいえば、吉田川に関連する様々な市町村からの要望で



菅野 隆二
議員

国土強靱化予算という形で対策事業が実施された。災害対策については町としていろんな方面にお願いをするということも仕事であり、きっちり仕事をしてもらうための要望活動は担当課と一緒にやって相当数やっている。

安定した農業経営のための施策は

問 町の農業を持続可能にするために関係各所と話し合いを重ねていくとのことだったが、話し合いの結果や進捗状況は。

町長 米価の下落、物価や肥料価格の高騰等に対しての要望は受けているが、コロナの対応に追われ、具体的な議論まではできていない。ただ、県の町村会として農業問題について、県を通して国へ要望している。

町としての障害者法定雇用率について

問 民間企業の見本となるべく障がい者の法定雇用率を達成する必要があるのでは。

総務課長 応募者と業務内容がマッチングすれば積極的に雇うようにしている。今後も引き続き法定雇用率を達成できるように努める。

その他

- ・SDGsの取組みについて
- ・健康診断受診率について



杉原 崇
議員

問 マイタイムラインの普及促進を

マイタイムラインは住民一人一人が台風等の接近による大雨によって河川の水位が上昇するときに自身自身が取る標準的な防災行動を体系的に整理し、自ら考え、命を守る避難行動のための一助とするものである。様々な洪水リスクを知り、どのような避難行動が必要かを家族と一緒に日常的に考えるためにも、更なる普及促進をはかるべきでは。

危機管理監 自らの命は自らが守るといふ考えのもと、ホームページや広報まつしまにて、マイタイムラインの啓発を行っていたが、まだまだである。

例えば国交省から講師を派遣していただいて、小中学校の授業の一環であったり、地区の防災訓練のときに来ていただくなど、さらなる普及啓発を進めていきたい。

防災士について

防災士は災害時の活動はもちろ

ん、自主防災組織などに積極的に参加したり、地域住民への防災知識の普及活動など、地域防災の核となる人材だと思ふ。資格取得への助成を含め、今後の防災士への考えは。

危機管理監 防災士取得に向けた講習等は約4万円ほどの負担金で実施されているが、防災士の人数を増やしたり、町で独自に助成を行う考えは今のところない。

現在、防災指導員の養成制度があり、県内の市町村足並みそろえて普及を進めている。要支援者の支援や避難所開設、防災マップの作成など、より地域の方が実践的に地域で使えるような内容となっており、制度を活用して底辺を拡大していきたい。

防災・減災について

問 当町における防災・減災についての考えは。

町長 7月の大雨も勘案して、11月に防災訓練を考えてるので、町民の方々が数多く参加できる内容に詰めていき、そこを糸口として広げていきたい。

その他

- ・今後のインバウンド政策について
- ・漁業者の後継者育成について



高橋 利典
議員

明神地区への企業誘致は

問 令和2年度市街化区域に編入した明神地区は1件の企業が参入しているが、他の企業への誘致状況はどうなっているのか。

企画調整課長 現在、ドラックストア北側の土地に開発事業者が1社、立地の意向を示しており、地権者と土地の使用に関して個別協議している段階と把握している。なお、おおむね了解をいただいているとも報告されているので、今後順次開発に向けて手続きを進めていくものと思う。

地区防犯灯のLED化に助成の上乗せを

問 各地区では防犯灯のLED化が進められているが、LED化は多額の費用がかかる。地区費の負担が大きくLED化に地域差がでている。補助の上乗せが必要ではないか。

副町長 現在、町分でのLED化が約96.2%進んでいる。地区管理分は大体54%程度LED化が進んでいる。各地区で補助や様々な手当ての中で進んでいるが、今後も状況をみながら地区との協議を経て進めさせていきたいと思います。どの地区も、100%近くなるよう、あまり時間をかけることなく進め努力していきたい。

セリの実証栽培は

問 ルネッサンス事業でセリ栽培の実証実験を行ったようであるが結果は。

産業観光課長 根廻地区に100㎡のセリ実証栽培を実施したが、収穫時期に全部刈り取られた状況で盗難に遭った。非常に残念な思いである。今後の継続については、松島のブランド化となるようセリの栽培を実際にやってみてみたい方がいれば、事業継続について検討していきたい。

企画調整

総務・環境防災

集会施設廃止の説明は充分か

問 老朽化施設を廃止する際、利用住民への説明が足りないのでは。

総務管理班長 各地区に向いて役員さんだけに限らず、住民の方にも説明をしている。その上で各地区で最終的に判断をしていただ

いている。

問 町内のAEDの設置状況と点検の頻度は。また、AEDの操作をできる職員は何名いるのか。

環境防災班長 AEDは町内20ヶ所に配備しており、2年に1回の割合でバッテリーと取付けパッドの交換をしている。現在は扱える人数を把握していないが、

今後は定期的な講習開催と人数把握に努める。

問 防犯灯・街路灯などの全調査をした結果、設置数やLED化の進捗・管理区分の割合などはどうなっているのか。

環境防災班長 防犯灯は町と地区が管理しており、町分は合計で287基、地区分が1,637基である。LED化については町分が残り10基で今年度中の完了を目指している。地区分は調査中の地区もあるが約54%の進捗率である。



AEDの設置状況 (場所 松島防災センター)

情報の発信方法やホームページの見やすさの再考を

問 町の公式LINEアカウントで特定の属性に絞り込んでメッセージを配信するセグメント配信についてどのような検討がなされたのか。

企画調整課次長 これまでの利用状況について登録者へアンケートを実施し、その結果を基にセグメント配信の活用についても検討する。

No	種類	名称	面積㎡	家賃	築年数	所在地	備考	連絡先
25-1	賃貸アパート	マンションA	200	月48,000円	築年数10年 元建10年	宮城県宮城郡松島町松島字中島1052 S&Sビル	・1999年12月竣工 ・エアコン付 ・駐車場付 ・洋風設備 ・24時間監視カメラ付 ・24時間セキュリティサービス ・24時間受付	022-258-2021 022-258-2022
25-2	賃貸アパート	マンションB	150	月35,000円	築年数10年 元建10年	宮城県宮城郡松島町松島字中島1052 S&Sビル	・1999年12月竣工 ・エアコン付 ・駐車場付 ・洋風設備 ・24時間監視カメラ付 ・24時間セキュリティサービス ・24時間受付	022-258-2021 022-258-2022 022-258-2023

空き家バンクの空き部屋情報 (町ホームページより)

問 空き家バンクの効果をどう捉えているのか。また、ホームページ内の情報が見づらいという意見もあるが改善が必要ではないか。

企画調整課次長 掲載についての依頼や物件に関する問い合わせ、実際に契約に至っていることから効果はあると考えている。見づらさに関しては今後検討していきたい。

問 松島町長期総合計画に関するパブリックコメントの提出者数がゼロであった。どのような広報周知を行ったのか。

企画調整課次長 町のホームページや広報への掲載、町内の公共施設へ計画書を配置するなど周知を図った。SNSなどの活用もするべきだったと感じる。

産業観光

問 消費生活相談に対応できる資格や専門知識を持つた相談員の配置が必要では。
産業振興班長 相談員は週2回程度設置することを考えているが、現時点でも人員募集をしているが応募が無く、職員で対応せざるを得ない状況である。

問 松くい虫の伐倒駆除における処理木、被害木の処理は。
産業振興班長 商工会と協力し、経営指導やセミナー

新規創業者への支援は長い目で見ることも必要

産業振興班長 現地で生分解性ビニールシートを集積材に被せて、その中に線虫を殺す薬剤を注入、一定期間燻蒸し、土に還す処理を行っている。

開催など軌道に乗るまでの支援を実施している。

問 地域クーポンを販売した際の課題やトラブルはな

日本三景/松島
1,000円で3,000円分使える!
 ※中学生以上の方、1人と併用購入できます。

島巡り観光船 or 丸文松島汽船
 専用利用券 1,500円分 (500円券×3枚)

飲食店・物産店・観光施設で使えるクーポン
 1,500円分 (500円券×2枚、100円券×5枚)

●利用期間：2021.9.4～2021.11.30
 ●販売場所：(一社) 松島観光協会 (松島海岸レストハウス内)
 TEL.022-354-2918 数量限定
 ●販売時間：9:00～17:00

専用利用券1,500円分が使える 船会社		観光施設	
島巡り観光船	松島島巡り観光船(船)	丸文松島汽船	丸文松島汽船
専用利用券	専用利用券	専用利用券	専用利用券
※022-354-2233	※022-354-2233	※022-354-3453	※022-354-3453
※09:00～15:00	※09:00～16:00	※09:00～15:00	※09:00～15:00
※お休まず	※お休まず	※お休まず	※お休まず
※09:00～15:00	※09:00～15:00	※09:00～15:00	※09:00～15:00

クーポン券1,500円分が使える 観光施設

松島観光協会	松島観光協会	松島観光協会	松島観光協会
※022-354-2233	※022-354-2233	※022-354-2233	※022-354-2233
※09:00～15:00	※09:00～15:00	※09:00～15:00	※09:00～15:00
※お休まず	※お休まず	※お休まず	※お休まず

飲食店 物産店 は裏面をご覧ください→

地域クーポンチラシ

観光班長 若干、行列ができたが、大きなトラブルはなかった。販売時の人の多さは予測できない部分もある。警備や職員の増員、土日の販売回数を増やすなどの対策を考えていきたい。

財務

問 松島町へふるさと納税した方の地域の割合は。また、松島町の方が他の自治体へ寄附された金額は。
財政班長 都道府県別でもっとも多いのが東京都。2番目に宮城県、続いて、神奈川県、埼玉県、千葉県、東京都が多い。県内だと仙台市、大崎市、名取市、富谷市、石巻市の順で寄附額が多くなっている。また、寄附件数は254件で金額が1,919万7,300円である。

町有地の売却いは公平・公正の徹底を



町のふるさと納税ポータルサイト

問 土地売却の入札公告の方法は。少なくとも町内の皆さんにお知らせするということがあれば広報が一番確実ではないか。
財政班長 工事などの入札と同様に、ホームページ等で公告した。広報には載せていない。

問 土地の売買についてはより公正に行うべきである。今後の注意点や進め方は。
財務課長 事務処理マニュアルを作成して基本的に一般競争入札で実施している。転売の禁止も含めて、公告方法についても広報誌ホームページへの掲載など様々な形で幅広く情報を公開していく。

健康長寿

町民福祉

問 タクシー助成交付対象者に対し交付件数に差が出ているが内容は、
高齢者支援班長 コロナ禍もあり同封の返信用封筒を送っていたら助成券を交付する。申請がない理由は、車を運転できることや、定期的に子供が買い物を手伝ってくれることなど、何かしらの補助がある印象を持っている。

問 健康体操教室や健康水中教室などに参加する方の自己負担は、
健康づくり班長 後期高齢者で特に80歳から90歳代までの方にタクシーの送迎を実施し、委託業者がタクシーの手配をしている。送迎利用者は1回当たり400円の自己負担がある。また、自分でタクシーを手配する方は、1回当たり300円の自己負担をお願いしている。

介護保険給付の減額の原因は

問 介護保険給付費の減額の原因は、
健康長寿課長 給付費が15年ぶりにマイナスになった。コロナ禍により、デイサービスや入所率が伸びなかった。人と接することを控え、通いの場や入所を控えたというところが原因につながっているのではないかと推察する。



デイサービスセンター



マイナンバーカードの交付案内窓口

保険証交付のデータ管理は

問 マイナンバーカードの交付率を上げる取組みは、
町民福祉課長 令和3年度は40・89%で、県内13位の交付率となった。高齢者の保有率が低いので、対面で交付申請を受け付けする機会を設けている。また、コンビニ交付の使用率も上げていきたい。

問 保険証交付によるデータ管理とセキュリティ対策は、
町民福祉課長 契約業者から印刷発注業者へ電送され保険証の印刷となる。実際、作成現場を見ていないのでセキュリティに関して、信頼し請け負っているものと認識している。

問 保育所における正規職員の増員は、
町民福祉課長 今年度は会計年度任用職員と派遣の職員を合わせると41人で、正規職員13人に比べると大幅に多い。
 令和5年度から認定こども園の開園により、次年度から高城保育所1つになるので、正規職員と会計年度任用職員で対応できるものと考えている。

決算

各課に問う

教 育

問 眼科の健康診断で小学3年生から視力が悪くなっているという状況であるが、対策はしているのか。

教育長 デジタル教科書による視力低下は懸念されている。ほかに、ゲームなど目が寄ってくる症状など



学校で使用するタブレット

決算

問 GIGAスクールでICT支援員の増員が必要でICT支援員の増員は人件費を要するので、難しい。中学校の進級にあわせ、レベルアップを図るため校長を中心に体制づくりをし、次年度に備える。

問 給食費の徴収率は令和2年度と比較し低下している。未納対策は。

問 プールのシャワールームは3個しかなく、更衣室の通路で並んで待っている状況である。コロナ禍でも改修が必要では。

生涯学習班長 改修は構造的に難しいものと認識している。混雑しないようソフト面に対応できるか指定管理者と相談し考えていきたい。

建 設

初原地区の雨水対策は

問 初原樋田地区の雨水対策は。

建設課長 排水の側溝が90度に曲り、県道を横断して田中川へ向かう形になっている。側溝を直線にし、田中川の県道橋下流側と接する形で計画し、防衛庁と相談している。また、下流部分に1軒倉庫がかかる方からは、協力できるとのことので、今後整備を進めていきたい。

問 東日本震災以降、農道の用水路にかかる橋など、道路と橋の段差が大きいくところがある。調査・補修の考えは。

建設課長 町道の橋梁は5年に一度の点検を行っているが、農道橋は点検をしていない。舗装等や橋との段差等は道路維持で対応しており、今後も橋梁の点検を道路点検と補修などで行っていきたい。



初原樋田地区の排水状況

水 道

湾内の水質改善策は

問 松島湾内の水質調査総括図で基準値より高い数値を示している所がある。水質の改善策は。

水道事業所副所長 松島湾は遠浅で閉鎖的な湾で長年の蓄積により場所によって数値が高いところがあり、河川からの流入が原因全てではない。水質改善策は、町内の下水道や合併浄化槽の普及だけではなく、高城川最上流の下水道や浄化槽普及も必要である。



松島浄化センター

監査委員決算審査報告

決算審査における会計別の主な意見等は、次のとおりである。

一般会計

令和3年度決算において、前年度に比べ歳入歳出は共に減少した。また、前年度からの繰越事業は概ね完了した。



後藤良郎議選監査委員(左)

丹野和男代表監査委員(右)

監査委員

主に、新型コロナウイルス感染症関連事業、認定こども園建設事業等のほか、歳入では町有財産売却、ふるさと納税の増収に努めた。今後、国等の交付金を活用して町の課題に対応しながら、安定した財政運営を望む。

①新型コロナウイルス感染症への対応は、前年度に引き続き対応に追われたが、国や県の予算を講じて感染予防と経済対策に努めた。

②災害対応については、災害となりうる場合、非常配備3号(全員体制)等により消防団と 共に昼夜を問わず対応された。近年、このような配備は増加傾向にあるので職員の健康管理に留意しながら対応を望む。

国民健康保険特別会計

被保険者の加入状況は、前年度に比べ減少した。保険税収入は、新型コロナの影響のあった世帯や子どもの均等割額全額の減免措置等で減少したが、事情に添った対応での成果である。被保険者の健康意識を高めると同時に医療費適正化等に努めながら、引き続き制度運営の安定を図りたい。

後期高齢者特別会計

被保険者の加入状況は、前年度に比べ増加した。今後も増加する傾向から日常における疾病予防と介護予防の相互的な充実を図り、制度を運営する広域連合と介護保険事業と連携しながら運営に努められたい。

介護保険特別会計

要介護等認定者実人数は、前年度に比べ減少し

た。介護の支え手の減少と超高齢化で今後も増加傾向が続く。地域包括ケアシステムの充実を図り、一般会計の繰入れ及び介護保険財政調整基金の適正な運用を継続しながら引き続き保険基盤の安定に努められたい。

観瀾亭等特別会計

施設等の利用者は前年度に比べ増加したが、コロナ禍前の水準には届いていない。感染対策を講じ、多様化する顧客ニーズの情報収集や地元資源を活用し、商工会や観光協会等と連携して努められたい。

下水道事業特別会計

近年、汚水処理費の使料収入が減少傾向である。一般会計の負担とならないよう、経営環境の変化に対応した運営を求め。また、最近、顕著な大雨に関する懸念がある中、内水対策など下水道の役割は更に高まり、災害対策の一助を担う施

設等の適正な管理に努められたい。

水道事業会計

財務比率分析では、概ね良い状態となっている。また、二子屋浄水場更新が完了した。収納対策では、きめ細かな督促など収納の成果が得られている。今後も、経営安定と安全な供給を図るよう求める。

また、令和3年度決算における各指標の比率は、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回り、基準内であった。各指標の比率は、左表のとおりである。

総括報告

令和3年度の一般会計、各特別会計歳入歳出決算、基金運用状況、水道事業会計決算、決算審査に基づき、概ね適正であると認める。

町の財政状況は基準内です

財政健全化判断比率 (普通会計) (単位: %)		
指標の名称	松島町の健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	-	15.00
連続実質赤字比率	-	20.00
実質公債費比率	7.4	25.00
将来負担比率	6.7	350.00

資金不足比率 (公営企業会計) (単位: %)		
会計の名称	松島町の資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	-	20.00
下水道事業特別会計	-	20.00
観瀾亭等特別会計	-	20.00

- ①財政健全化判断比率の実質赤字額または連結赤字額がない場合や資金不足比率で各会計が基準を下回る場合には、それぞれの比率を「-」で記載します。
- ②この指標は、町の財政状況を統一的・客観的に理解することができ、今後の財政措置に対応するものです。

一般会計

反対

今野 章
議員

企業版ふるさと納税に関する基金条例は、癒着を防ぐ仕組みも寄附企業名の公表規定もなく危惧する。個人情報保護条例は、国のデジタル関連5法に関連した改正で個人データの利活用拡大や監視社会につながる。職員の給与条例改正は、今年6月分の期末手当から減額調整したが不利益は不遡及の原則に反し絶対に行うべきではない。松島海岸駅の町有地の無償貸付け、期間満了後の無償譲渡は反対である。

16の集会施設を廃止する計画は、地域住民に丁寧な説明がない。その多くは町北部で、避難施設など住民意向に沿った計画にすべきである。保育所の正規保育士は全体の3分の1。処遇改善で正規職員の増を。後継者不足が深刻な農漁業など長期的な展望に立った支援を。世界的な食糧危機で食糧自給率を高める必要があり、所得補償などの施策を国に強く求めるべきである。

賛成

櫻井 靖
議員

令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への対応で先行きの見えない中、町長を先頭に全職員が一丸となって感染予防対策や地域経済の回復に尽力されたことは大変評価できる。

特に「新型コロナウイルス接種対策」においては、他自治体がワクチン接種予約で大混乱を招く中、当町では、あらかじめ町民に対して接種日を指定することで、混乱することなく順調にワクチン接種できたことは賞賛に値する。

また、教育分野においては、東京オリンピック聖火リレーを万全の予防対策をとりながら子どもたちに見てもらおう事業を行うなど子どもたちにも「夢」と「希望」と「思い出」を与える取り組みを積極的に進めていく。今後町民に寄り添いながら各種事業を進めていただくことを願い、賛成討論とする。

後期高齢者医療特別会計

反対

今野 章
議員

国は、今年10月から単身で年収200万円、夫婦世帯で年収320万円以上について、医療費の窓口負担を2割負担とする。医療にかかりにくい状況、受診抑制が生まれることも想定しており、高齢者いじめの制度改悪を繰り返している。

高齢になれば病気になるのは当たり前で、複数の病気を抱え医療費も多くかかることになる。物価が高騰し年金が毎年削減され続けており、高齢になったら負担を軽くするとう考え方が必要である。

後期高齢者医療制度では逆に75歳を過ぎると医療を別枠にして、負担が重くなる仕組みで、74歳までは子どもなどの扶養になっていた人でも、75歳から新たに保険料を払わなければならない。これは高齢者の生活実態を無視し、能力を超えた負担を求めようとする仕組みで直ちに廃止し、元の老人保健制度に戻すべきである。

賛成

櫻井ていこ
議員

後期高齢者医療制度は、約5割を国や自治体からの公費、約4割を現役世代からの支援金、約1割を後期高齢者の保険料で賄い、主体となる宮城県後期高齢者医療広域連合を中心に制度運営されている。

その広域連合では、高齢者の増加を考慮した医療費の適正化と保険料を抑制するための財政調整基金の投入やその資金管理の運営に努めている。

コロナ禍で大変厳しい生活を余儀なくされている後期高齢者にとっては、地域で安心して医療を受けることができる医療制度の安定が欠かせないものである。

今後も、広域連合と情報の共有と円滑な連携をしながら、後期高齢者の病気や介護予防につながる保健事業の健康体操教室などの充実を図り、安定的な制度運営をお願いして賛成の討論とする。

議会は進言する

町への意見・要望

〔総務課所管〕

○公共施設の廃止について

公共施設の廃止は住民サービスの水準低下を伴うため、関係する住民等への説明や意見聴取による合意形成に努めるべきである。また、地域によっては集会施設が避難施設としての役割も兼ねており、並行して避難場所の整備も促進すべきである。

〔企画調整課所管〕

○移住定住促進について

令和3年度は23世帯が移住しており、平成23年度以降の累計転入数も361世帯、1081人と移住定住施策の成果が出ていることは評価できる。実際に転入した住民の満足度の高さを動画やSNS等でアピールするなど、今後も積極的な施策の継続を望む。

○情報の発信について

長期総合計画策定に係るパブリックコメントが0件だったことに鑑み、SNSアカウントの活用、ホームページ内における検索方法の見直し、登録者数が順調に増加しているLINEアカウントでのセグメント配信など住民が容易に必要な情報を得られるような発信に努められたい。

〔町民福祉課所管〕

○保育士の人材確保について

保育サービスの充実と保育環境の向上のために人材の確保は必須であることから、正規職員を増やすべきである。

〔健康長寿課所管〕

○健康診断について

病気の早期発見や重症化予防、健康増進の観点からも受

診率を上げることが重要である。そのためにもオペレーション面での改善や受診意欲を向上させるための周知に努めるべきである。

〔建設課所管〕

○高城町駅周辺整備事業について

駐輪場及び車両の乗降場が整備され利便性が向上したが、より良く利用してもらうため、駐輪場内のマナーの徹底に努められたい。

〔教育委員会所管〕

○ケアハウス事業について

ケアハウスは、不登校など様々な問題を抱える児童生徒や保護者を支援する存在となっている。今後も重要性が増すと考えられるため、事業を継続するべきである。

〔共通事項〕

○雨水対策について

気象変動による線状降水帯の発生などもあり、雨水対策は喫緊の課題である。地形の変化や開発の見直しなども含め、将来を見据えた防災・減災対策を求める。



令和3年度各種会計決算審査特別委員会
阿部幸夫 委員長

議案 審議

令和4年度過疎地域指定

松島町過疎地域持続的発展計画

全員協議会を経て原案通り可決

議案第39号
松島町過疎地域持続的
発展計画について

質疑

今野章議員 長期総合計

画における定住対策を含め、この計画を通して本
当に過疎を脱却して当町
が発展し得るのか。地方
創生が始まって数年経過
するが、現状の施策では
人口減少のまま進んでい
かざるを得ないのでない
か。また、当町におけ
る出生数をどうやってプ
ラスに転換していくのか。

町長 町内で店を持つ若
者が少しずつ増えてきて、
観光エリアから離れたエ
リアでも交流が生まれて
いる。一方で、住居系に
関しては現在の仕組みや
説明が不足しており、町
内に働く場所を構築して
いく必要がある。

また、宮城県へ移住を
検討する子育て世帯は教
育が充実している市町村
を選ぶと思うので、小学
校の統合も視野に入れな
がら子どもの学力向上に

努力、通勤等の利便性も
あいまって人口減少の幅
を小さくできるものと考
える。
結婚する世代を後押し
できる仕組みや、松島に
戻って働こうかと考える
若者の支援を考えていき
たい。

菅野隆一議員 この計画
は過疎地域指定を脱却す
るのが目標なのか。また、
国のガイドラインに沿っ
た計画であっても当町独
自の施策はあるのか。

企画調整課長 過疎地域
指定の最終年度である令
和14年3月に向けて卒業
団体になれるよう目指し
ていく。また、卒業を目
指す上で大事なものは人
口減少率の緩和ということ
で、若者の出会いから結
婚まで結びつけることに
より、新生活や出産及び
育児について一つのスト
リーを持ちながら定住を
支援していきたい。

賛成全員・可決

議案第40号
職員の育児休業等に関
する条例の一部改正に
ついて

質疑

今野章議員 非常勤職員
が育児休業を取得するた
めには、子が1歳6か月
になる日まで任期がある
か、引き続き同一の任
命権者に採用される可能
性がある場合が条件とな
っているが、年度限定で

総務課長 労働条件通知
書において雇用契約を更
新する場合に、町長部局
または教育委員会それぞ
れの区分で引き続き任用
される職員は、育児休業
を取得することができる。
賛成全員・可決

議案第41号
松島町町税条例等の
一部改正について

質疑

今野章議員 納税証明書
の交付に関してDV被害
者等の住所に代わる事項
が新たに追加されるが、
これは具体的にどうい
う形で提供されるのか。ま
た、上場株式等の配当所
得等について課税方式を
所得税と一致させるとい
うことだが、なぜ今回こ
ういった改正をするに
至ったのか。

財務課長 不動産登記法
が改正され、市町村に対
する通知文が新たに6項
目ほど追加されたが、ど
のような形で法務局から
町へ提供されるのか現時
点で把握できていない。
また、公平性の観点や金
融所得の関係から、所得
税と個人住民税で一体と
して設計されていること
を踏まえ、申告不要を選
べば町県民税も申告不要
申告を選べば町県民税も
申告となる。
賛成全員・可決

町の活性化に向け

定住促進・教育旅行向け事業など

議案第42号
一般会計補正予算
(第4号)

○松島町子育て世帯への生活支援特別給付金事業
1,626万円

○松島は笑うがお得商品券発行事業
5,351万円

○松島×探求ツアー
1,000万円

○(仮)根廻・初原線道路測量設計業務委託料
8,600万円

質疑

定住促進・教育旅行について

杉原崇議員 定住促進事業補助金及び移住支援金は、令和3年度の実績・今年度の見込み数を伺う。また松島×探求ツアーは、教育旅行向けのワークブックに関して実際どのように効果があるのか。

企画調整課長 実績は17

世帯に交付。中古住宅を購入された方等で1件当たり25万円の交付が多く25件交付した。今年度は全て新築・50万円の交付17世帯となっている。現在、相談件数は3件で、さらに3件、合計6件を見込んでいる。

産業観光課長 松島×探

求ワークブックは、2万部作成し、8月31日現在、学校・旅行会社からの希望により4,500部送付した。ホームページでの閲覧も可能で、7,400件閲覧されている。このワークブックと連動して、歴史・文化、環境そ

れから減災・防災をテーマに、宿泊を含む2日間の体験を通じて深い学びを得られるツアーパックを創出したい。

菅野隆一議員 松島×探

求ツアーの事業説明資料に、期待する地域経済への寄与に至っていないとの記載があるが、どのような判断か。

産業観光課長 宿泊は仙

台で観光は松島と通過型観光が進んでいる。学校自体も東北の話聞きたい要望もあり、目標としては徐々に1万人以上を目指していきたい。

商品券発行について

桜井ていこ議員 「松島は笑うがお得商品券」の世帯主優先購入券を送付する改善は評価するが、交通弱者への対応で行列することなく購入できる方策をお願いしたいが、今後の予定は。

産業観光課長 11月上旬

の休日の1日、文化観光交流館と品井沼農村環境改善センターの2ヶ所で販売会を実施した。その後、平日の6日間、文化観光交流館で販売会を実施予定である。

農業者向け物価高騰対策

赤間幸夫議員 農業者物価高騰対応支援事業の補正対応について、農業資材・農業関係肥料など著しく価格が高騰し経済的打撃を受けている。町独自の施策を求める。

町長 今後、国の施策を

注視して対応していきたい。議会にも相談しながら補正等で対応していきたい。

賛成全員・可決



「松島 × 探求」は中高生向け教育旅行ワークブック

令和4年度 第3回 臨時会(8月8日)

議案第37号
一般会計補正予算
(第3号)

- 災害援護資金貸付金 4,750万円
- 住宅応急修理事業・災害ボランティアセンター運営費 1,839万9千円
- 災害等廃棄物処理事業 2,085万2千円
- 農地災害復旧費 175万円
- 農業用施設災害復旧費 5,670万円
- 公共土木施設災害復旧費 1億418万6千円

質疑

今野章議員 排水機場における水害時の稼働状況と被害の補修内容は。

建設課長 前浦排水機場はエンジンポンプを冷やすクーリングタワーが冠水したため、交換を考えている。

柿ノ浦排水機場はエンジンポンプの建屋とポンプ内が浸水したため、修繕を行う。

富山第1排水機場はポンプを動かすための真空ポンプが浸水して復旧が必要である。

梅ヶ沢排水機場も浸水により、ポンプ及び建屋の復旧が必要である。排水機場は稼働していたが、やはり雨に負けたという形になっており、途中から浸水した。

赤間幸夫議員 農作物被害関係で、今後被害実態把握も含めて、その補償・補填等を含めて町からの説明等はあるのか。

産業観光課長 農協と町共済で被害の確認等をしている。大豆などであれば経営所得安定対策の水田活用の交付金等で、被災したところも確認の上で対象となる場合もあるので、順次農家に周知及び説明していきたい。

賛成全員・可決



水没した不来内排水機場

議案第38号
下水道事業特別会計補
正予算(第2号)

- 公共下水道施設災害復旧費 705万6千円

質疑

赤間幸夫議員 測量設計業務委託で600万円計上しているが、恒久的な対策としての工事が今後あるのか。

水道事業所長 今回は、国との協議や打合せをす資料とするための委託費である。

賛成全員・可決

令和4年 第3回 定例会 提出議案

議案第39号 松島町過疎地域持続的発展計画について
過疎地域持続的発展市町村計画の策定

議案第40号 職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
非常勤職員の育児休業等の取得要件の緩和等についての改正

議案第41号 松島町町税条例等の一部改正について
個人町民税の住宅ローン控除の見直し等についての改正

議案第42号 令和4年度松島町一般会計補正予算
(第4号)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業費等について補正

議案第43号 令和4年度松島町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
令和3年度決算に伴う繰越金等について補正

議案第44号 令和4年度松島町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
令和3年度決算に伴う繰越金について補正

議案第45号 令和4年度松島町介護保険特別会計補正予算(第1号)
令和3年度決算に伴う繰越金等について補正

議案第46号 令和4年度松島町観瀾亭等特別会計補正予算(第1号)
令和3年度決算に伴う繰越金について補正

議案第47号 令和4年度松島町松島区外区有財産特別会計補正予算(第1号)
令和3年度決算に伴う繰越金について補正

議案第48号 令和4年度松島町下水道事業特別会計補正予算(第3号)
令和3年度決算に伴う繰越金について補正

令和3年度各種会計

議案第49号 令和3年度松島町一般会計歳入歳出決算認定について

議案第50号 令和3年度松島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

議案第51号 令和3年度松島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

議案第52号 令和3年度松島町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

議案第53号 令和3年度松島町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について

議案第54号 令和3年度松島町観瀾亭等特別会計歳入歳出決算認定について

議案第55号 令和3年度松島町松島区外区有財産特別会計歳入歳出決算認定について

議案第56号 令和3年度松島町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について

報告 7号 令和3年度松島町健全化判断比率について

報告 8号 令和3年度松島町資金不足比率について

令和4年 第3回 臨時会 提出議案(8月8日)

議案第37号 令和4年度松島町一般会計補正予算(第3号)
令和4年7月15日、16日の大雨に伴う災害復旧等について補正

議案第38号 令和4年度松島町下水道事業特別会計補正予算(第2号)
令和4年7月15日、16日の大雨に伴う災害復旧等について補正

議案採決結果表

表の見方

- ①採決結果 : 賛成全員(可決または採択) → 「全」 賛成多数(可決または採択) → 「多」
 賛成少数(否決または不採択) → 「否」
 ②各議員の表決 : 賛成 → ○ 反対 → × ③その他 : 欠席 → 欠 退席 → 退 議長 → 議

令和4年第3回定例会

議案番号	議案名	議決月日	採決結果	菅野隆二	米川修司	櫻井靖	櫻井ていこ	杉原崇	後藤良郎	赤間幸夫	高橋幸彦	阿部幸夫	今野章	小澤陽子	片山正弘	高橋利典	色川晴夫	賛成	反対	
議案第39号	松島町過疎地域持続的発展計画について	9月5日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	13	0	
議案第40号	職員の育児休業等に関する条例の一部改正について		全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	13	0
議案第41号	松島町町税条例等の一部改正について		全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	13	0
議案第42号	令和4年度松島町一般会計補正予算(第4号)		全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	13	0
議案第43号	令和4年度松島町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)		全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	13	0
議案第44号	令和4年度松島町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)		全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	13	0
議案第45号	令和4年度松島町介護保険特別会計補正予算(第1号)		全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	13	0
議案第46号	令和4年度松島町観瀾亭等特別会計補正予算(第1号)		全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	13	0
議案第47号	令和4年度松島町松島区外区有財産特別会計補正予算(第1号)		全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	13	0
議案第48号	令和4年度松島町下水道事業特別会計補正予算(第3号)	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	13	0	
議案第49号	令和3年度松島町一般会計歳入歳出決算認定について	9月15日	多	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	退	○	○	議	10	1	
議案第50号	令和3年度松島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について		全	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	議	11	0
議案第51号	令和3年度松島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について		多	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	退	○	○	議	10	1	
議案第52号	令和3年度松島町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について		多	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	退	○	○	議	10	1	
議案第53号	令和3年度松島町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について		全	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	議	11	0
議案第54号	令和3年度松島町観瀾亭等特別会計歳入歳出決算認定について		全	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	議	11	0
議案第55号	令和3年度松島町松島区外区有財産特別会計歳入歳出決算認定について		全	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	議	11	0
議案第56号	令和3年度松島町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について		全	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	議	11	0
議案第57号	令和3年度松島町下水道事業会計決算認定について		全	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	議	11	0

採決表

令和4年第3回臨時会

議案番号	議案名	議決月日	採決結果	菅野隆二	米川修司	櫻井靖	櫻井ていこ	杉原崇	後藤良郎	赤間幸夫	高橋幸彦	阿部幸夫	今野章	小澤陽子	片山正弘	高橋利典	色川晴夫	賛成	反対	
議案第37号	令和4年度松島町一般会計補正予算(第3号)	8月8日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	13	0
議案第38号	令和4年度松島町下水道事業特別会計補正予算(第2号)		全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	13	0



さくらい 桜井ていこ 議員

問 松島町の防災対策は大丈夫か伺う

答 今後、検証を踏まえ見直しをする必要がある

問 7月15、16日の大雨による甚大な被害を松島町民が受けた。私たち住民はどこに避難したらいいのか。

町長 緊急避難場所や避難所を開設するなど、災害の状況に応じて判断している。今回の災害は、予測を超えた気象状況に見舞われた。今後、関係機関と検証を踏まえ、見直しを進めていく必要がある。

問 竹谷地区では、少しでも高いところへと倉倉支館や北小泉・下竹谷コミセンへやっとの思いで避難したそうだ。社会的弱者の状況はどうだったのか。

危機管理監 指定避難所12ヶ所に63人が避難、指定避難所以外の役場・松島駅・松島海岸駅に215人が避難した。高齢者は2階のある施設、グループホームでは、分館へ地区の協力で避難を行った。在宅高齢者の支援の必要と思われる方に電話で安否確認を行った。

問 コロナ禍で感染者・濃厚接触者が避難する場合のマニュアルがあるのか。

危機管理監 感染症に対応した避難所の開設ガイドラインを作成しており、パーテーションを活用するなど、受け入れる設備を準備している。

危機管理監 観測所は無いが、松島浄化センターの雨量計の数値と気象庁の気象レーダーの精度を上げて判断基準にしている。なお、職員に気象予報士等の有資格者はいないが防災士の資格を有している職員は5名で、今後防災士を養成していきたい。

問 今回の災害の雨量を基準とする観測点・避難指示をする判断はどのようになっているのか。本町に気象予報士・防災士の資格を有している職員は。



手樽交差点で冠水した様子

問 応急工事が行われているが、どの程度復興工事は進んでいるのか。

建設課長 道路河川等の公共土木施設は令和5年3月完成を見込んでおり、災害査定が10月予定、12月に工事着工で、復旧箇所によっては、令和5年度に繰り越す場合もある。

問 気候変動に対応した新たな水害対策・流域治水の考え方が必要ではないか伺う。

危機管理監 鳴瀬川等流域治水協議会・吉田川流域治水部会設置し、今回の大雨による災害等流域での情報共有や検証を行うため、今後具体的に議論検討を行っていく予定である。



反町地区での道路被害



議員 二 隆 野 菅

問 松島の活性化にメタバースやeスポーツを活用しては

答 地域活性化策の選択肢として今後も注視していく

問 松島町のデジタル・トランスフォーメーション推進の現在の状況は。

町長 松島町DX推進本部及び推進検討委員会で検討を重ねており、町としてもスピード感を持って取り組んでいる。国の支援や町の財政状況を見定めながら、国が策定した推進計画との整合性を図り、令和7年度までにDX施策の基盤整備としてこれらを実現させる。

問 観光・教育・防災など様々な場面で注目されているメタバースを活用した地域活性化を検討してみては。

企画調整課長 町の魅力を世に伝えるツールとしては非常に魅力のあるものと考えている。地域活性化策の選択肢の一つとして今後も注視していく。内閣府に「メタバース分科会」が新しく設置され、メタバースを活用し、観光や教育の分野に活用できないか、国が動き始めたことも踏まえ、課内では議論を行っている。

問 若い町民のDX推進への参加意欲の向上や関係人口の増加も見込めるeスポーツイベントを観光やコミュニティ形成などと組み合わせた形で開催してみては。

町長 まちづくりにおいて若い世代の視点・発想を取り入れることは有効な手段であり、様々な意見を聞きながら、eスポーツイベントの活用等についても検討していく。

問 町民に向けてのDX推進の周知や取り組みは。

企画調整課長 デジタル活用支援制度を使い、まずは国が推進するスマホやタブレットを使ったマイナンバーカードの申請の取組について講習会を開催していく。それをきっかけにスマホやタブレットの活用方法の周知に繋がりたいと考えている。



問 災害時の早急な被害状況把握にSNSやウェブの活用を

答 SNSを活用した被害状況の把握等については現在検討中である。

問 災害時の早急な被害状況の把握と業務効率化を目的としてSNSやウェブサイトを活用した電話以外での受付窓口を設置してはどうか。

町長 SNSを活用した被害状況の把握等については現在検討中である。防災行政無線の改修と併せて、SNSとの連携に取り組んでいる状況であり、付帯するサービスとして取り組めるものはないか現在調査を行っている。





さく らい やすし
櫻 井 靖 議員

問 デジタル回覧板を活用してはどうか

答 導入に向けた協議をしている

問 テレビ回覧板は、テレビのデータ放送を活用した情報提供サービスで、テレビを持っていれば、誰でも無料で情報の提供を受けることができる。大雨で防災行政無線が聞こえづらい状態の場合や広報まつしまでは間に合わない情報がある場合、スマートフォンやパソコンがなくインターネットやメールでの情報を得ることができない方々に対して有効な情報伝達手段である。町としてテレビ回覧板を活用してはどうか。



企画調整課長 当町では情報伝達手段として、ホームページや各種SNS等インターネットを介するものが多いためパソコンやスマートフォンを利用されていない町民へ防災行政無線以外でのタイムリーな情報提供が課題であった。

テレビ回覧板は、ネットを介さず即時性があり非常に有効な情報伝達手段であると認識している。現在、導入に向けた協議をすすめて進めている。

健康長寿課長 元気塾と買物支援を合わせた事業については、今まで特に検討はしていなかったが、今後新たな地域で元気塾等の介護予防の事業の立ち上げの際にはそういった視点を取り入れていきたい。また、社会福祉法人等の移動販売事業への参入支援については、町

問 高齢者の買い物支援の考えは

答 高齢者の買い物支援に特化して小型ワゴンバス等を走行させる予定はない

問 町内に住んでいる高齢者の方々から、買物が不便だという声を多く聞く。令和元年12月の定例会で教育民生常任委員会所管事務調査として高齢者の買物支援について報告書を提出した。その中で提案した元気塾と買物支援を合わせた事業や社会福祉法人等の移動販売事業への参入支援についてどのように検討されたのか。

問 高齢者の中には100メートル、200メートル歩くのが大変な人もいる。買物支援バスとして住宅が多い地域に小型バスを運行させることはできないのか。

町長 高齢者の買物支援に足の便の確保が重要であることは承知している。しかし、町では町営バスも運行しており小型ワゴンバス等を高齢者の買物支援に特化して走行させる予定はない。





よね かわ しゅう じ
米川修司 議員

問 在宅医療専門診療所を誘致する等の新たな取組みが必要なのは

答 医療機関や医師会との兼合いから直接誘致するのはハードルが高い

問 内閣府による将来推計人口によると、年間死亡者数は2040年まで増加すると見込まれるが、当町の高齢化率を踏まえ、死亡者数は今後どのように推移すると推測しているか。

健康長寿課長 高齢者の割合が今後さらに高くなり死亡率が増加する一方、全体人口と前期高齢者が減少すると予測されるため、死亡数は横ばい、または徐々に減少に転じるものと推察している。

問 当町において老人ホーム死の割合が低い要因は。

健康長寿課長 医療従事者が24時間体制でない施設があり、やはり最期は

施設の方針で医療機関へ搬送される流れとなっている。

問 国の示す在宅医療の体制構築に係る指針によると、市町村は看取りの機能の確保等に向けて必要な連携を担う拠点として位置づけられているが、当町の取組み状況は。

健康長寿課長 県の地域医療計画に基づき、塩釜地区の医療機関と介護事業所の一覧を作成して公開し、介護と医療の連携が円滑に行われるよう、情報連携シートを作成して職員間で活用を図っている。

問 人生の最期を迎えたい場所として、町民の6割近くが自宅と回答している。たとえば在宅医療専門診療所を誘致する等、医療機関でなくても安心して看取りができるような新たな取組みが必要なのではないか。



訪問診療・訪問看護 訪問歯科 訪問薬剤管理指導
ぐるみん宮崎ポータルサイトより抜粋

健康長寿課長 当町では2件の医療機関が毎月50〜60人を訪問診療しており、そのうち1件は24時間体制で看取りを行っている。当町以外から在宅医療専門診療所が往診に來ているという情報もあるが、町内の医療機関や医師会との兼合いから、町が専門診療所を直接誘致するのは現時点ではハードルが高いと認識している。

問 町民だけでなく町外の方も利用できるデジタル通貨を発行しては

答 事業者や観光協会及び商工会の意見を伺いながら導入について研究する

問 地域経済の更なる活性化を目指して、たとえばルーラコインやばんだいコインのように、町民だけでなく町外の方も利用できるデジタル通貨を発行してはどうか。

産業観光課長 個人商店の多数は今でも現金でやり取りしており、キャッシュレス導入には町全体において合意形成が必要となるため、事業者や観光協会及び商工会の意見を伺いながら、地域デジタル通貨の導入について今後研究していく。



磐梯町デジタル変革戦略室ホームページサイトより抜粋



小澤陽子 議員

問 町の環境整備・環境保全と雨災害時における住民を守るための体制強化について

答 地域と協力連携して環境整備・保全、町民の安心安全を一番に対応できるように努める

問 高城区内の一部の地域では、空き家や空き地等に草や木々が繁茂し蚊の発生など衛生上極めてよくない状況を把握しているか。

また、この空き家と空き地の間に2メートル弱の水路が願立寺方向に流れている。草刈りや舗装など生活道路として使うことはできないか。

総務課長 担当職員は、現状把握に努め良好な環境が確保されている。

副町長 水路は把握している。舗装等の整備については、今のところ考えていない。

問 その場所は、町道ではないが雨水溝が土に覆われ草取りできないか。側溝に蓄積した土砂清掃はどうなるのか。

副町長 雑草については地域と一緒に協力、舗装については今の段階ではできないということ、側溝の土砂については、場所にもよるが地域の方々と相談しながら実施していく。

問 短時間で町内各地に大雨が降り、冠水や土砂崩れにより道路が寸断されるようなケースが今後ますます増えてくることと思われる。住民の安全を確保し、命を守るためには何をすべきなのかを考え、雨・地震等の災害別に体制を強化すべきではないか。

副町長 今後、気象台をはじめとする国、県、それから自主防災組織など関係機関との関係を深め、町民の皆さんが安全安心に暮らせるまちづくりに努めていく。



願立寺附近の水路の状況

企画調整課長 今後、そのような自治体の取扱方法も参考にしながら検討を進めていく。

問 広報で除外ができることを周知し、希望者は除外の申請ができるようにすべきと考えるが、どうか。

企画調整課長 18歳と22歳になる対象者情報を自衛隊宮城地方協力本部長宛てに提出した。

問 松島町でも他市町村と同様に、名簿の提出はしているかどうか。

問 松島町民の個人情報、自衛隊への提供について

答 今後、希望しない住民のための除外の方法を検討する

問 来年度の募集には間に合うのか。

企画調整課長 この場では間に合うと断定できないが、なるべく早急に取り組めるよう検討を進めていく。



すぎはら たかし
杉原 崇 議員

問 LGBTQ / SOGI への理解を深め、 みんなで支え合い、誰もが住みよいまちを

答 町としてどういうふうに取り組んだらいいかを 前向きに進めていきたい

問 性の多様性を尊重するため、職員向けガイドラインの策定を検討してはどうか。

総務課長 他の自治体の事例も研究しながら、今後の検討課題としたい。

問 LGBTQへの理解を深める授業や児童生徒における相談体制・学校生活への支援は。

教育次長兼教育課長 道徳や人権教育の中で、性の多様性についての学習を行っている。また、児童生徒が気兼ねなく相談できるような体制整備を行っている。

問 学校現場におけるLGBTQの課題として、ジェンダーレス制服の必要性などがあるが、対策をどう考えているのか。

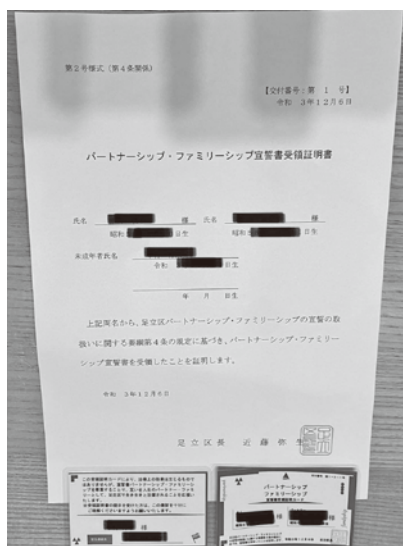
教育次長兼教育課長 中学校における制服については、ジェンダーレスの観点、校則の見直しの観点から見直しは急務である。来年度から制服（スラックス）を選択できるように準備を進めている。

問 2015年、渋谷区と世田谷区でパートナーシップ制度が始まり、現在は200以上の自治体で施行されている。誰もが住みよい町、そして安

心できる観光地を目指して、宮城県内初の「松島町パートナーシップ・ファミリーシップ制度」の導入を。

町長 今すぐではないかもしれないが、窓口に来たときに婚姻の届出でそういう用紙があればどうなのかとか、各方面から検討はしたい。

まず町として、どのように取り組む前向きに進めていきたいので、よく勉強して考えをまとめていきたい。



パートナーシップ・ファミリーシップ
宣誓書 (東京都足立区)

*LGBTQ・・・レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クエスチョニングなどの性的少数者の総称
*SOGI・・・全ての人の性的指向と性自認を表す総称

問 部活動の地域移行について

答 最新の情報を示していきたい

問 eスポーツは論理的思考力や問題解決能力、コミュニケーション能力の向上など効果があると、事で、教育現場に導入する動きが活発化している。デジタル人材の育成やSTEAM教育の導入に向けた一つの策として、eスポーツ部の設置を検討しては。

教育次長兼教育課長 活動内容の整理、それから視力等の健康面への課題があり、現時点ではeスポーツ部の設置については難しい。

問 運動部の地域移行に向けた進捗状況は。

教育長 国より具体策が示されていない状況である。来年は、今の状態となる見込みであるが、詳細が分かり次第、ホームページなどで情報を出していきたい。

総務経済常任委員会 教育民生常任委員会

総務経済常任委員会

調査事件

太陽光発電施設の現状把握と課題について

【行政視察研修報告①】

調査期日

令和4年7月5日(火)

調査場所

栃木県日光市

調査の目的

日光市太陽光発電設備設置事業と地域環境との調和に関する条例について

まとめ

日光市における条例制定までの経緯及び条例の特徴等の説明を受け、我が町においては以下の点について留意すべきである。

太陽光発電設備の設置にあたっては、しっかりとした住民説明会を開催し、近隣住民の不安解消に努められたい。

また、耕作放棄地を含めた遊休地での太陽光パネル設置については、メリット・デメリットを把握したうえで、十分な検

討が必要である。

FIT法が施行されてから10年が経過し、初期に導入された太陽光パネルの大半が2030年〜2040年に一斉に耐用年数を迎え適正な処分を行わなければならないことから放棄や不法投棄の懸念を鑑み、迅速な状況把握が必要である。

日光市の条例では、10kw以上の設置事業者に届出を義務づけている。宮城県のガイドラインでは50kw以上の事業者であり、町で条例を制定する場合は10kw以上の事業者が届出を義務づけるべきである。

【行政視察研修報告②】

調査期日

令和4年7月6日(水)

調査場所

群馬県安中市

調査の目的

安中市における太陽光発電施設の設置に関する条例について

まとめ

安中市における「太陽光発電設備の設置に関する条例」制定までの経緯及び条例の特徴等の説明を受け、わが町に置き換え、以下の点で参考になった。

群馬県内の太陽光条例を制定している都市は、許可申請後に審査を経て許可、不許可とする「許可制」を採用しているが、安中市は庁内関係部署職員で構成する「安中市太陽光発電設備設置審査会」で、計画の届を出させて審査を行い、意見・指導が出なくなるまで審査会を繰り返した後に、同意とする「同意制」を採用している。

事業計画面積の条例適用面積を、「注視区域」「抑制区域」「その他の区域」の3つに分け、区域設定内容について広く理解されている。条例制定までに「無秩序な太陽光発電設備設置の抑制を図り、市民の良好な生活環境を保全して、

常任委員会

安全かつ安心な環境を確保する」ことを目的に、市民の様々な意見を条例に反映した。

条例施行後2度にわたる事業計画の適用面積を引き下げている。本町において条例等を制定する際は、設置状況を把握した上で適用条件を厳しくすることも必要ではないかと考える。

【行政視察研修報告③】

調査期日

令和4年7月12日(火)

調査場所

宮城県大崎市

調査の目的

大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例について

まとめ

大崎市における条例制定までの経緯及び条例の特徴等の説明を受け我が町においては以下の点について留意すべきである。

設置事業者は太陽光発電設備の設置に伴い対象

住民に対し、事業計画に関する住民説明会を開催し、対象住民の不安を解消することで設置への理解が得られるよう努めるべきである。

耕作放棄地や廃業などにより農地へ設備設置する際は農業委員会等に相談しながら十分な検討をすべきである。

大崎市は条例作成の資料収集から条例の施行まで9ヶ月と迅速に行っている。



所管事務調査報告
調査の内容

(1) 松島町の太陽光発電施設設置状況

本町における太陽光発電施設は、特別名勝松島の保護区域内であれば、文化庁の協議を経て、さらに経産省に発電施設設置の届出を提出し許可が下りてから町の景観条例に基づき設置される。

開発行為に基づいての事業計画は、すべて宮城県基準に合わせ許可を受け確認しており、埋め立ての土砂についてもすべて町と県とでチェックを行って事業を進めている。

また、乱立する太陽光パネル設置については、現在特別名勝松島の文化財保護区分の見直し、申請事務の見直しを進めており、特別名勝松島特別保護地区と第一種保護地区については設置不可となるよう国と県で上位法の見直しを行っている。農地への太陽光発電施設

設の設置については、土地の所有者から農業委員会に設置許可申請書を届出してもらい、農業委員会で意見決定されたものについて許可権者である宮城県に進達する。宮城県で一般的な基準を満たしているとは判断されれば許可され宮城県から農業委員会を通して申請者に通知が届く流れとなっている。

太陽光発電施設の設置がもたらす様々な影響を勘案し、先進地事例の研修を踏まえ本町の行政施策との比較を行い、課題解決の一助に委員会としての意見をまとめ、町当局に対し次の項目について提言する。

(2) 先進自治体の取り組み

栃木県日光市、群馬県安中市、宮城県大崎市の取り組みについて行政視察を行った。行政視察の内容については、隣りペーJの行政視察研修報告に記載の通りである。

まとめ

昨今の世界情勢によるエネルギー不足が懸念される中、国の施策としてカーボンニュートラルが推奨される様々な自然エネルギー発電施設の建設が進められており、本町でも近年数多くの太陽光発電施設が設置されている。

太陽光発電施設の設置は、休耕田等の有効利用を図るものである一方、景観、風水害や地震などの災害、住環境への影響を考慮しなければならぬ。

太陽光発電施設の設置がもたらす様々な影響を勘案し、先進地事例の研修を踏まえ本町の行政施策との比較を行い、課題解決の一助に委員会としての意見をまとめ、町当局に対し次の項目について提言する。

・宮城県は「太陽光発電施設の設置等に関する条例」を令和4年10月1日に施行するが、本町に当てはめた場合十分とは言えない。無秩序な太陽光発電設備設置の抑制を図り、住民の良好な生活環境を保全して、安全かつ安心な環境を確保するため、松島町として早急な条例を定めるべきである。

・本町での太陽光発電施設設置にあたっての相談窓口は、産業観光課や企画調整課となっているが、総合的に助言や指導ができる窓口を設置し、住民の不安やトラブルを軽減すべきである。

教育民生常任委員会

調査事件
文化財を活用した学校教育について

〔行政視察研修報告〕
調査期日
令和4年6月23日(木)

調査場所

奥松島縄文村歴史資料館(東松島市)

まとめ

東松島市縄文村歴史資料館は、古代縄文時代の生活や文化をわかりやすく分類され、縄文人が生きていた時代の臨場感が表現されていた。日本の風土歴史、縄文文化を比較して自然とともに生きる力、歴史を踏まえた精神・哲学など縄文人から学び里山の豊かな生活を思い描き、貴重で歴史的な文化財の保存の必要性を改めて認識した。

町では、松島町教育振興計画において松島の歴史と文化を学ぶ活動の充実を位置付け小学校から中学生までの共通カリキ

ュラムを展開して郷土を育む歴史学習に取り組んでいる。また、文化財の活用においては、出土品を観瀾亭松島博物館で展示するほか、近隣市町と連携して企画するなど工夫して展示している一方、地域交流センターで保管されている品もあった。

地域の宝である文化財の普遍的価値を更に活用し、子ども達が探求的に学習する機会を失うことなく確保し、出土品を良い状態での保存と広報周知における環境整備が図られるよう検討するべきである。

教育民生常任委員会

- 委員長 阿部 幸夫
- 副委員長 桜井ていこ
- 委員 米川 修司
- 委員 後藤 良郎
- 委員 小澤 陽子
- 委員 片山 正弘
- 委員 高橋 利典

- 総務経済常任委員会
- 委員長 櫻井 靖
 - 副委員長 菅野 隆二
 - 委員 杉原 崇
 - 委員 赤間 幸夫
 - 委員 高橋 幸彦
 - 委員 今野 章

一部事務組合議会報告

塩釜地区消防事務組合

令和4年7月19日(火)
令和4年第2回定例会

行政報告

①火災件数

管内 23件
(前年比2減)

②救急出場件数

管内 4,675件
(前年比506件増)

③要介護認定審査判数

管内 1,974件
審査会開催 67回

④障害支援区分判定件数

管内 72件
審査会開催数 6回

⑤し尿及び浄化槽汚泥の搬入総量

1,931トン

⑥塩釜斎場の利用実績

管内 1,587件
(前年比122増)

*令和4年3月～6月末

議案の審査状況

財産の取得(消防ポンプ自動車)について
賛成全員可決

片山 正弘議員
米川 修司議員

宮城東部衛生処理組合

令和4年7月14日(木)
令和4年第2回定例会

行政報告

①ごみの搬入状況

1万2,357トン
(前年比278トン増)

松島町分 1,550トン
(前年比33トン増)

②焼却灰、排ガス中の放射線物質濃度及び埋立地浸出水処理水、地下水、各施設敷地空間放射線量の測定結果は、いずれも目安や基準の範囲内にある。

*令和4年3月～6月末

議案の審査状況

監査委員の選任につき同意を求めることについて
賛成全員可決

高橋 幸彦議員
赤間 幸夫議員

宮城県後期高齢者医療広域連合組合議会

令和4年8月5日(金)
令和4年第2回定例会

議案の審査状況

①令和3年度宮城県後期高齢者医療広域連合一般会計決算及び後期高齢者医療特別会計決算の認定について
賛成多数認定

②令和4年度宮城県後期高齢者広域連合一般会計補正予算(第1号)
賛成全員可決

③令和4年度宮城県後期高齢者広域連合特別会計補正予算(第1号)
賛成多数可決

桜井ていこ議員

吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合議会

令和4年8月5日(金)
令和4年第1回定例会

議案の審査状況

①認定第1号
令和3年度吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合歳入歳出決算の認定について
賛成多数認定

②議案第1号
令和4年度吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合歳入歳出予算
賛成多数可決

高橋 利典議員

全員協議会

令和4年
7月13日

報告

初原地区における土地利用計画の現在の状況について

町の説明

仙塩広域都市計画区域の整備開発及び保全の方針において、松島大郷インターチェンジと松島北インターチェンジ周辺地域の交通便利性を生かした地域拠点型工業地を初原地区へ位置付け、新たな工業系土地利用の拡充を目的に本町の産業拠点形成を目指し、定住促進を図るものである。

現在、事業主体となる準備委員会が土地区画整理事業の組合設立認可へ向けた準備をしており、町でも本地区の市街化区域編入に係る都市計画決定に向け関係機関と協議中である。

編入予定区域面積は、約54.6ヘクタールとし、区域区分の変更は宮城県

協議

松島町過疎地域持続的発展計画（素案）について

町の説明

令和3年に新たな過疎法が制定され、本町は令和2年実施の国勢調査の結果により令和4年4月1日に指定を受けた。過疎法は、過疎地域の持続的発展を支援し、人材の確保・育成、雇用機会の拡充、住民福祉の向上、地域格差の是正など美しく風格ある国土の形成に寄与することを目的としたもので過疎地域に対する財政措置等の国の支援がある。支援内容は、①過疎対策事業債の発行②過疎地域持続的発展支援交付金③国庫補助率のかさ上げ④税制特例・地方税制の課税免除等に伴う減収補填（課税免除または不均一課税を行った場合に地方税減収の75%を普通交付税で補填等）がある。

市町村計画は、計画期間を令和4年度から7年

協議

公共施設の使用料等の見直しについて

町の説明

公共施設の使用料等は、長年にわたり据え置いていたが厳しい財政状況と社会経済状況の変化等を踏まえた適切な見直しが必要となり、令和元年の消費税率改定を機に検討してきた。見直しに至る受益者負担の考え方について、現在、施設ごとの料金体系となつているが町内施設を統一した金額を整理して、より公平な仕組みとした上で行政コストと受益者の負担割合を考慮しながら減免割合や対象範囲の適正化も含めた改定案としてしている。

主には、①使用料等の単位を10円単位に統一②一部の文化系・体育系施設で定める曜日ごとの変則料金を廃止③冷暖房・照明等を新たに設定④町民以外の利用者の料金は町民が利用した場合の額の

議会からの意見

- ・地権者と十分に協議すること
- ・騒音等の環境への配慮すること
- ・県道や接続道路の渋滞緩和の対応すること

議会からの意見

- ・町民へ本計画の周知を十分に図ること
- ・計画において観光支援や脱炭素に関する内容の確認
- ・各計画の目標を達成すよう頑張つてほしい

議会からの意見

- ・物価が上がっている中、値上げについては、もう少し状況判断をすべきではないか。
- ・まずは、公共施設の利用率を上げていくことが先決である。
- ・非常に微々たるものであつても今まで無料だったものに料金を課すのは納得がいかない。





くろかわ ちづこ
黒川 千鶴子さん
(高城)

ジェンダー問題を考える

想像以上に長引くコロナパンデミックは、地方自治体のみならず、日本全体が抱える諸問題を白日の下にした期間ともいえる。経済が停滞する中、あるいは自粛生活の中でも容易にあらゆる情報が取られる時代において、日本社会が刻一刻と変貌する世界情勢に果たして適応しているのかと尋ねる疑問である。

日本が急速に経済発展した1970年代の成功体験から抜けきれず、少子高齢化や人口減少が進む社会を直視してこなかった問題は大きい。ジェンダー問題もその一例であるが、男女雇用機会均等法に始まり、男女共同参画、ジェンダーフリーなど、一見するとその時々言葉を変えて取り組んで来たようにも見えるが、どれだけの成果に繋がっているだろうか。

私は、経済団体職員を経て、現在は発展途上国を中心とする国々の留学生の教育に携わっている。これまで留学生に接して来、ジェンダー問題に日本の方が遅れてきていると感じる事が度々ある。日本を先進国から中進国にしないためにも、人的資源である若者や女性を活用して健全で新しい地方や国のあり方を進めるべきと考える。

次回の定例会

第4回は **12月2日(金)**
開催予定です

まつしま議会だより
バックナンバー



こちらから

松島町議会
ホームページ



こちらから

傍聴時のおねがい 新型コロナ感染対策のご協力をお願いします



マスクの着用



手指の消毒



体温のチェック



傍聴受付簿の記入

ご心配等がある方は役場庁舎1階「町民の部屋」でも議場の様子を視聴することができます。

（お詫びと訂正）

議会だより第151号（令和4年8月1日発行）「一般会議を開催しました」に掲載した団体名の表記に誤りがありました。町民の皆さま並びに関係各位に、ご迷惑をお掛けしましたことをお詫びいたします。

編集後記

9月議会の開会中、中秋の名月には、綺麗な月を見て、思わず写真をグループLINEで送ると同時に県内各地の友人達から「きれいに見える」と返信があり、お月様の安否確認!?で感動を共感することができました。

私たちの生活にはスマホ・パソコンが欠かせない存在であり、すでにデジタル化が進んでおります。

松島町議会において、デジタル化に向けて、議会中継などの準備が進められ、特別委員会を設置して、先進市町村の視察などを計画中です。

先日、茶道のお稽古のために師の自宅に参り、床の間に先代住職の茶掛けを拝見しました。山河の影から月がのぞくものでした。作者の手柄や和紙の余白から思わず感銘を受けて帰ってきました。

現代の情報発信は、SNSなどがとても便利とは思いますが、感性豊かに昔ながらの書面での伝え方を工夫し、広報委員会の一員として町民の皆様へ議会だよりをお届けできるよう（若葉マークですが）惜しまず努力いたします。

（桜井ていこ）

広報広聴常任委員会広報分科会

- | | |
|-----|-------|
| 委員長 | 櫻井 靖 |
| 委員 | 菅野 隆二 |
| 委員 | 米川 修司 |
| 委員 | 桜井ていこ |
| 委員 | 杉原 崇 |
| 委員 | 小澤 陽子 |
| 委員 | 高橋 利典 |